

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

- | | |
|-----------------------------------|---|
| 1. 中央経済工作会议から読み取る今後の中国景気（佐野 淳也） | 1 |
| 2. 自動車普及で深刻化するインドの交通・環境問題（熊谷 章太郎） | 3 |

各国・地域の経済動向

- | | |
|--------------------------------|---|
| 1. インドネシア 再生可能エネルギー移行計画を正式発表 | 5 |
| 2. ベトナム グローバルミニマム課税の導入が投資のリスクに | 6 |
| 3. インド 内需主導で景気は堅調を維持 | 7 |
| 4. 中国 景気は引き続き減速 | 8 |
| アジア諸国・地域の主要経済指標 | 9 |

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@user-il6bd9bp5y>



中央経済工作会议から読み取る今後の中国景気

主任研究員 佐野 淳也
(sano.junya@jri.co.jp)

中国の中央経済工作会议では、不動産不況への対応と需要の創出を核とする2024年の経済運営方針が示された。方向性は妥当であるものの、個別政策はインパクトを欠き、景気の急回復は見込み薄である。

■取り組みの方向性は妥当

中国では2023年12月11～12日に、中央経済工作会议が開催された。中央経済工作会议の目的は、中国共産党と政府が翌年の経済運営方針を決定することである。以下では、会議で決定された運営方針とそれが経済に及ぼす影響について整理する。

今回の中央経済工作会议では、中国経済が直面している課題を提示し、それに対する政策スタンスが決定された（右表）。政府は、①不動産不況への対応、②需要の創出の二点を中心的なテーマとして経済を運営し、「合理的な成長」を実現する方針である。

足元の中国経済が不動産不況と消費不振に苦しんでいることを踏まえると、会議で打ち出された各種の政策は現状に即したものであり、基本的な方向性は妥当といえる。

■打ち出された政策の概要

不動産不況に対する具体的な対策としては、企業の資金繰り支援の強化に向けて、物件の早期完成を促進することが打ち出された。注目点は、国有企業に加えて民間企業も支援することが表明されたことである。現在、経営難に陥っている企業の多くは、民間の大手不動産開発業者である。中国では一般的に、民間企業は国有企業に比べて金融機関から資金繰り支援を受けにくい。不動産市場の落ち込みが続くなか、政府は民間企業に対しても事業継続を支援する方針を明確にしたといえる。

さらに、中国政府は、地方政府と中小金融機関が資金繰りに窮する事態も不動産不況を巡る重大リスクと位置付け、そのリスク軽減を一体的に進める方針を示した。不動産価格の下落は、土地販売収入の増加を見込んでインフラ整備を拡大してきた地方財政に大きなマイナス影響をもたらしている。さらに、一部の「融資平台」（地方政府が設立した都市整備会社）が債務返済に苦慮していると指摘されている。仮に、融資平台の債務返済が滞った場合、その貸し手である金融機関の経営が不安化する恐れがある。そのような事態を避けるために、中国政府は、地方政府が融資平台の債務を肩代わりできるよう「特殊再融資債券」の発行を認可するほか、当局主導で事業継承や合併などの手段を用いた地方の中小金融機関の再編を進めると考えられる。

<2023年の中央経済工作会议の概要>

	主な方針と注目点
2023年の経済情勢認識	<ul style="list-style-type: none"> ゼロコロナ政策の解除を経て、経済が回復した1年
回復加速に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 需要不足、一部業種での過剰生産能力、多くの隠れリスク
政策スタンス	<ul style="list-style-type: none"> 成長を一段と重視、不動産支援
財政・金融政策	<ul style="list-style-type: none"> 適度な財政拡張と減税、質と効率性の向上、財政規律の堅持 適度な金融緩和、デジタル経済、GX、中小零細企業支援の拡充
2024年の重要経済政策	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション主導型の産業システムの構築 潜在消費の掘り起こし、収益性の高い投資の拡大を通じた内需拡大 税財政、金融システムなど重点領域の改革深化 対外開放の拡大 不動産、地方債務、中小金融機関の三大リスクへの一的な対応 農業・農村・農民問題への対応 都市と農村の調和のとれた発展 グリーン・低炭素の推進 社会保障の拡充、雇用の創出

（資料）「中国共産党新聞網」、各種報道を基に日本総研作成

（注）抽象的な表現を一部意訳した箇所あり。

需要創出の面では、個人消費の喚起策として、健康や環境など国民のニーズが高まっている分野の市場拡大を進めるとともに、旅行、スポーツなど新しい消費エンジンの開発に注力とした。性能や省エネの面で優れた製品への買い換えを奨励する方針も示された。様々な個別策を積み上げて、個人消費を拡大させる構えである。

設備投資の喚起策として、設備の更新を促進するほか、国際競争で優位に立つためのコア技術の向上や、環境投資の拡大などが打ち出された。そのための呼び水となるよう、公共投資を効率的に実施する方針も掲げられた。輸出促進策としては、新たなけん引役の育成に向けて、電子商取引、サービス・中間財貿易の拡大に力を入れる方針が示された。

これらの施策の効力を高めるために、金融政策では、資金の流動性確保に軸足を置いた緩和スタンスが実施される。また、中国政府は、金融機関に対して、中小零細企業や技術革新、グリーントランクスフォーメーション (GX) への支援を強化するよう指示した。財政政策では、財政拡張の余地があるとの認識が明示され、財政支出拡大に前向きな姿勢がアピールされた。

■アクセルを踏み切れない姿も浮き彫りに

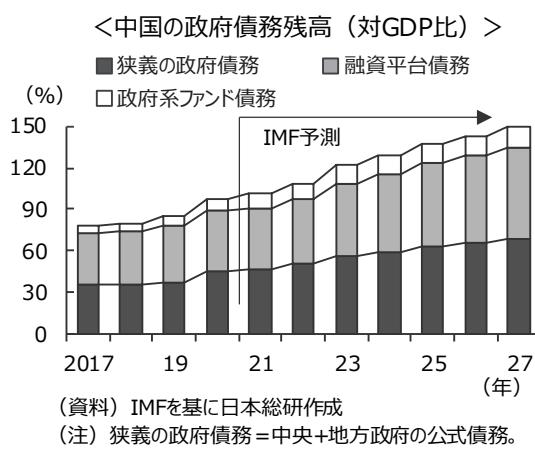
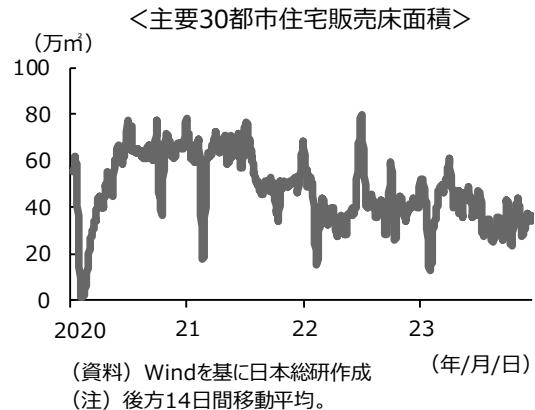
もっとも、総じてみれば、政府は景気回復に向けてアクセルを踏み切れておらず、対策の力不足感は否めない。

具体的にいえば、不動産不況への対応では、企業・地方政府・金融機関の破綻回避が主眼となっている。資金繰り支援以外では、すでに実施された政策も多い。住宅販売や住宅着工は長年の過剰投資や人口減少など構造的な要因も加わって減少トレンドが続いている。今般打ち出された政策による住宅需要の押し上げ効果は限定的とみられる（右上図）。

財政・金融政策では、いずれも「適度」な緩和が強調されるなど、政策スタンスはなお抑制的である。とくに財政政策では、財政規律の重視も強調されており、政府は官庁や地方政府に対して大規模な歳出増を抑制するよう指示している（右下図）。

消費の拡大効果も小さいとみられる。例えば、EV を含む新エネルギー自動車の購入促進が掲げられる一方、2024 年から購入時の車両取得税減免を段階的に縮小することが予定されている。政策的にアクセルとブレーキが同時に踏まれるかたちとなり、販売を押し上げる力は小さいとみられる。また、政府は所得環境の改善に取り組むと表明したものの、これに関する具体策は示されていない。

このように、中央経済工作会议から 2024 年の中国経済を展望すると、不動産不況からの脱却は期待薄であるうえ、個人消費も盛り上がりを欠くと予想され、景気の急回復は見込みにくい状況がある。2024 年通年の実質経済成長率は +4.4% と前年から減速する見通しである。



自動車普及で深刻化するインドの交通・環境問題

主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

インドでは自動車販売が好調に推移する一方、交通事故や大気汚染が深刻化しており、政府は経済、社会、環境のバランスをいかにとるかに苦慮している。

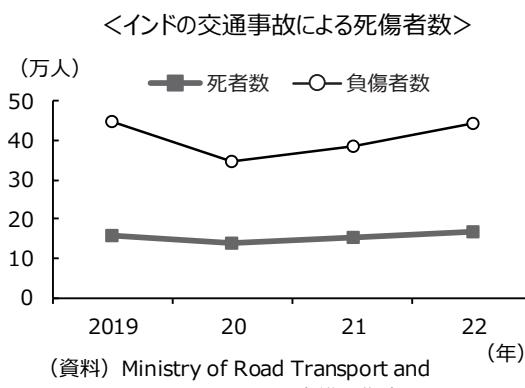
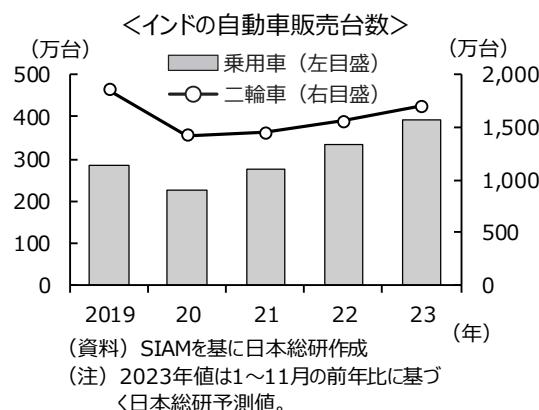
■自動車販売は好調も、交通事故が急増

インドでは自動車販売の好調が続いている。2023年の乗用車と二輪車の年間販売台数はそれぞれ約400万台と1,800万台に達すると見込まれる(右上図)。

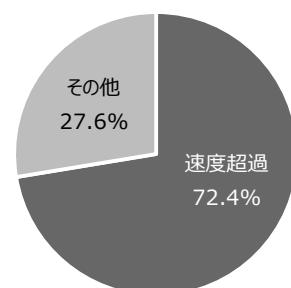
一方、自動車を巡る諸問題が深刻化しており、政府はその対応に苦慮している。2023年には、交通事故が顕著に増加したことがインド国内で注目された。交通事故の件数は、コロナ禍での移動制限を受けて2020年には大きく減少したが、2021年以降は再び増加に転じている。2023年10月に政府が公表した報告書によれば、2022年の死者数と負傷者数はそれぞれ16万人、44万人と前年から約1割増加した(右中図)。自動車の保有率の低さを理由に人口当たりで見た交通事故の発生件数は諸外国と比べて低いものの、死者数は中国を大きく上回り世界一となっている。

交通事故の減少に向けて、政府は自動車の安全基準の強化を段階的に進めているが、厳格な規制導入に対しては慎重な姿勢で臨んでいる。規制は自動車の生産コストと販売価格の上昇を招き、景気に悪影響を及ぼすことが懸念されるためである。一部のカテゴリーの乗用車に対して6つのエアバッグの搭載を義務付けるという規制が2022年10月から導入される予定であったが、政府は実施時期を2023年中に延期し、その後、義務化を求める方針に転じた。安全基準の強化に向けた取り組みが進まないなか、2023年12月、政府は交通事故による死亡者数を半減させる目標の達成時期を従来の2024年から2030年に先送りした。

インドの交通事故の最大の原因是、運転歴の浅い二輪運転者による速度超過である(右下図)。これを踏まえると、最も効果的な施策は制限速度やヘルメット着用義務の遵守である。一部の州では罰金や免許停止処分などの措置を厳罰化することで交通ルール遵守意識の定着を図ろうとしているが、こうした取り組みが実を結ぶまでには相応の時間が必要である。



＜インドの交通事故の発生原因（2022年）＞



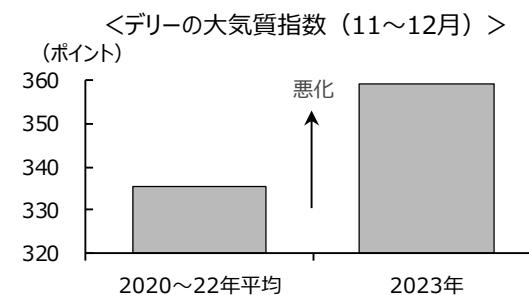
(資料) Ministry of Road Transport and Highwaysを基に日本総研作成

■大気汚染の深刻化が経済・社会活動を制約

交通量の増加に伴い大気汚染も深刻化している。インドの大気汚染は2020年のロックダウンにより一時的に減少したが、その後、再び深刻化しており、デリー首都圏をはじめ内陸部のAQI (Air Quality Index、大気質指数) は、2023年11～12月にかけて例年以上に悪化した(右上図)。足元の大気汚染の背景には、①工場や火力発電からの汚染物質の排出、②ディワリ(ヒンドゥー教の大祭)に伴う爆竹や花火の使用、③農業における野焼き、④内陸部の大気の停滞、などの影響が挙げられる。さらに、車齢が古いディーゼル車を中心に、自動車から大気汚染物質が排出されている影響も大きい。そのため、デリー首都圏政府はAQIが一定レベルを下回るまで首都圏外からの車両の乗り入れをEV(電気自動車)や厳格な排ガス基準に準拠した車両に限定するとともに、生活必需品の運搬を除く中型・大型ディーゼル車の走行を禁止するなどの対策を講じた。しかし、大気汚染はなかなか解消せず、学校閉鎖や各種建設工事の中止を含む追加措置が採られた。

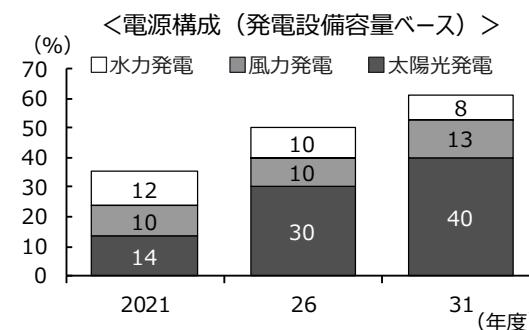
経済成長と環境保全の両立に向けて、政府は2030年までに乗用車新車販売の3割をEV(電気自動車)にするとともに、発電に占める再生エネルギーの割合を6割に高める方針を掲げている(右中図)。しかし、EVシフトはまだ普及の初期段階にあり、目標達成に向けた道のりは遠い。2023年12月、政府はタクシー、バス、二輪車のEV普及策「FAME第2期」の実施状況を発表したが、2019年4月から2023年11月末までの補助金給付対象台数は二輪車が102万台、四輪車が1万5,000台にとどまった(右下図)。インド政府は、貿易赤字の拡大や国内自動車産業への悪影響を理由に、EVの輸入に対して高関税(4万ドル超の車両は100%、それ以外は70%)を課すとともに、中国企業によるEV工場の建設計画案も拒否しており、価格競争力の高い中国製EVを軸にEVを普及させる展開も想定しづらい。

また、車検制度の整備を通じて老朽化した自動車から環境性能や安全性能の高い新車への買い替えを促す廃車政策についても、その実施に必要な車両の適合検査場や廃車場の整備は途上にあり、現在のところ大型車のみが適合検査の義務化の対象となっているにすぎない。2024年6月から中型以下の車両に対しても適合検査が義務化される見通しであるが、買い替え資金不足を理由に違法と知りながらも老朽化した自動車を使用し続ける家計・企業も一定程度存在すると考えられる。こうした政策の実効性を高めるためには、不適合車の取り締まり強化が不可欠である。



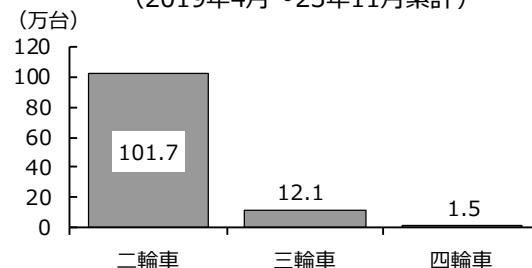
(資料) Central Pollution Control Boardを基に日本総研作成

(注) 2023年は12月13日までの平均値。



(資料) Ministry of Power "National Electricity Plan"を基に日本総研作成

<エコカー支援策による補助金の給付台数> (2019年4月～23年11月累計)



(資料) Press Information Bureau を基に日本総研作成

インドネシア 再生可能エネルギー移行計画を正式発表

■内需が堅調に推移

インドネシアでは、内需が景気回復を下支えしている。消費者信頼感指数は好不調の分岐点となる100超が続き、家計のマインド改善が消費を押し上げている（右上図）。10月の小売売上高指数も前年同月比+2.4%と、5カ月連続のプラスとなった。堅調な内需を背景に製造業の生産活動も改善傾向にある。11月の製造業PMIは51.7と、景況感の分岐点となる50を27カ月連続で超えた。一方で外需は低迷が続いているおり、11月の輸出額（ドル建て）は世界的な財需要の低迷を背景に前年同月比▲8.6%と、6カ月連続の減少となった。

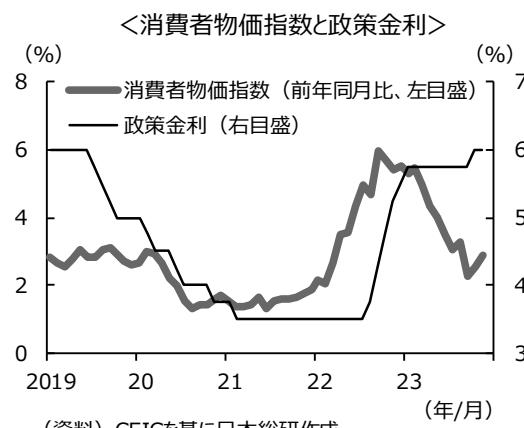
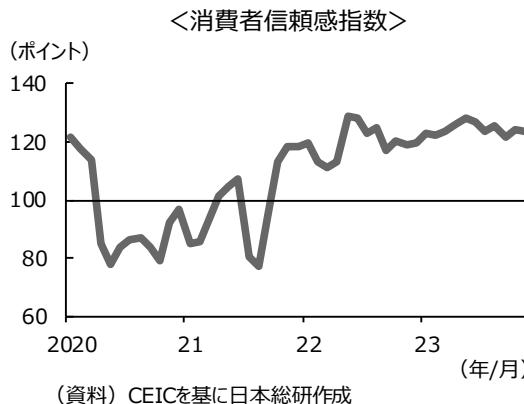
先行きについて、内需・外需ともに勢いを欠く展開となる見込みである。11月の消費者物価指数は前年同月比+2.9%と目標レンジ(+3±1%)内で推移しているが、通貨ルピアの軟調や国際食料価格の高止まりなどを背景にインフレが再燃するリスクがくすぶっている。これを受け政策金利は高止まりするとみられ、消費や投資の重しとなると見込まれる（右下図）。外需の面でも、米国や中国の景気が減速すると予想されており、輸出の大半を占める鉱物性燃料や一次産品の需要低迷が景気を下押しすると見込まれる。

さらに、2024年2月に実施される大統領選挙の結果が経済に及ぼす影響にも注意が必要である。11月末に実施された世論調査では3名の立候補者のうち、プラボウォ氏（グリンドラ党など）が最も支持を集めしており、これにガンジャル氏（闘争民主党など）とアニス氏（ナテズム党など）が続いている。与党第一党がガンジャル氏を支持する一方、現在も支持率が高い現職のジョコ現大統領はプラボウォ氏の支持を示唆している。与党第一党と現大統領の方針の不一致が政局や金融市場の不安定化などを通じて景気悪化リスクを高める恐れがある。

■エネルギー移行政策にまつわる包括的投資政策計画を正式発表

インドネシア政府は11月に「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」の包括的投資政策計画（CIPP）を正式に発表した。これは2022年11月に合意された、インドネシアの再生可能エネルギーへの移行を日本や米国などのパートナー国が支援する枠組みである。インドネシアはパートナー国の公的資金から116億ドル、民間の金融機関から100億ドルの合計216億ドル（GDP対比：約1.6%）の支援を受ける。今回発表された計画では移行に必要な取り組みとして、送電網の建設や石炭火力発電所の早期廃止、出力調整可能な再生可能エネルギーの導入などが盛り込まれており、必要資金の総額は973億ドルにのぼる。計画が実行段階に移れば、設備投資を長期にわたり押し上げる見通しである。

研究員 熊澤 知喜 (kumazawa.tomoki@jri.co.jp)



ベトナム グローバルミニマム課税の導入が投資のリスクに

■緩やかな景気回復が持続

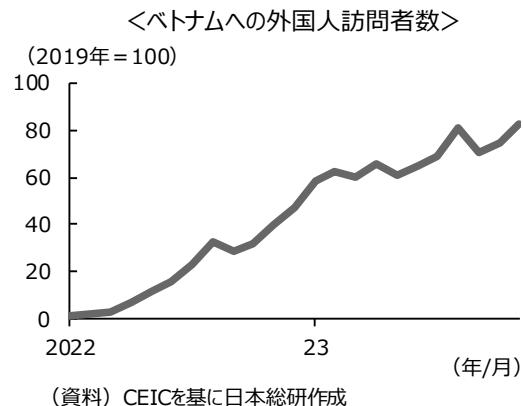
ベトナムでは、緩やかな景気回復が続いている。11月のサービスを含む小売売上高は前年同月比+10.1%と前月(同+8.8%)から加速した。内訳を見るととりわけ飲食宿泊業が、同+18.3%と高い伸びであった。また、全体の8割弱を占める財消費も同+9.1%と前月(同+8.3%)から加速し、けん引役となった。この背景には、インバウンド需要の回復が挙げられる。ベトナムへの外国人訪問者数は2023年11月に2019年平均の8割に達し、コロナ禍後の最多を更新した(右上図)。8月に電子ビザの対象国が増加したうえ、ビザに関する制限の緩和で滞在可能日数が増加したことが追い風となっている。また、財輸出(ドル建て)も回復しており、11月は前年同月比+6.9%と3カ月連続のプラスとなった(右下図)。ハイテク産業で在庫調整が進展したことによって電気・電子部品が同+25.2%と前月(同+6.7%)から伸びを高めた。

先行きのベトナム景気は回復が続くものの勢いに欠ける展開を予想する。理由の一つは中国以外からの外国人観光客はすでに回復が一段しているほか、中国からの観光客は中国の国内景気の減速で回復の足取りは鈍い見通しである。また、財輸出についても、ハイテク関連は回復する一方、主要な輸出先である中国と米国の景気が減速し、増勢は緩やかとなる公算である。実際、11月のPMI新規輸出受注は48.9と景況感の分かれ目となる50を下回るなど、輸出は本格回復には至っていない。

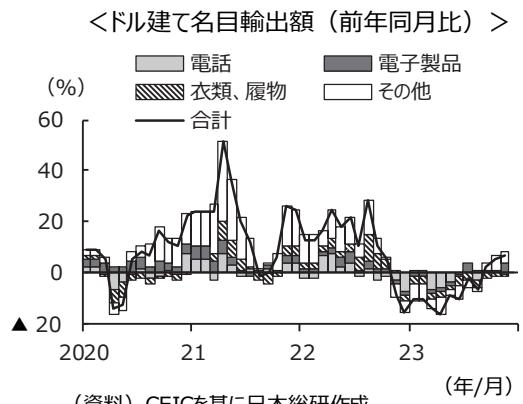
■グローバルミニマム課税で多国籍企業の誘致に暗雲

ベトナムでは2024年1月からグローバルミニマム課税が導入されることが決定された。これは経済開発協力機構(OECD)の加盟国など約140カ国・地域が合意した国際課税のルールであり、一定以上の売上規模を持つ多国籍企業を対象に、その現地法人が所在する国の実効税率が最低税率(15%)を下回る場合、本社が所在する国で差額を徴収することが可能になる仕組みである。ベトナムの法人税率は20%と15%を上回っているものの、税優遇措置が適用されている一部の多国籍企業の実効税率は15%を下回るとされる。該当する多国籍企業は税負担の増加に直面することになり、既存の法人税優遇に代わる措置を求めているが、現状ベトナム政府は有効な回答を示せていない。そのため今後、ベトナムで多国籍企業の誘致が難しくなる恐れがある。インフラや法制度といったビジネス環境の整備を通じて、税制面の負の影響を相殺・緩和することが期待されているが、対応の遅れが海外からの投資の減少を招くリスクに注意が必要である。

研究員 熊澤 知喜 (kumazawa.tomoki@jri.co.jp)



(資料) CEICを基に日本総研作成



(資料) CEICを基に日本総研作成

インド 内需主導で景気は堅調を維持

■2四半期連続で+7%台の高成長

インドでは底堅い経済成長が続いている。コロナ禍からの経済・社会活動の正常化が一巡していることを背景に、2023年7~9月期の実質GDPは前年同期比+7.6%と前期(同+7.8%)から小幅鈍化したものの、消費をけん引役に2四半期連続で+7%台の高成長となった(右上図)。秋口以降も、①2011年以来となるインドでのクリケットワールドカップの開催(9~10月)、②ディワリ(ヒンドゥー教の大祭)に関連した大型セールの実施(11~12月)、③インフレの鈍化やそれを踏まえた政策金利の据え置き(右下図)など受けて景気は好調に推移している。

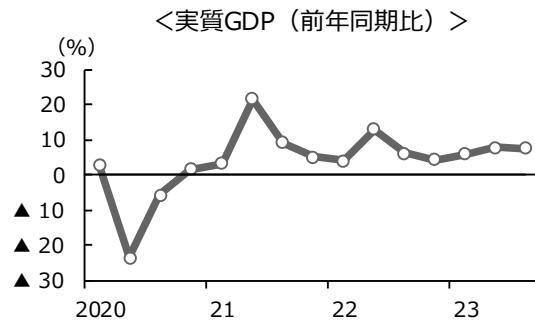
先行きを展望すると、エネルギー・食料を中心に入フレ圧力が低下していることを受けて、2024年の景気も底堅く推移する可能性が高い。米国や中国の景気が減速しているほか、産油国が追加減産で合意に至らなかつたことなどを背景に、原油価格は2023年秋口の1バレル90ドル前後から足元にかけて70ドル前後に下落した。また、政府は、2023年12月からタマネギの輸出を禁止するとともに、飼料として用いられる脱脂米ぬかの輸出禁止措置を2024年3月まで延長することを決定した。これにより国内供給が安定し、食料価格は落ち着きを取り戻している。現在発生中のエルニーニョ現象に起因する異常気象によって、先行き農作物価格の上昇圧力が強まる場合、政府は輸出規制の対象品目を拡大するなどの追加措置を講じると見込まれる。

■州議会選挙で現与党が5州のうち3州で大勝

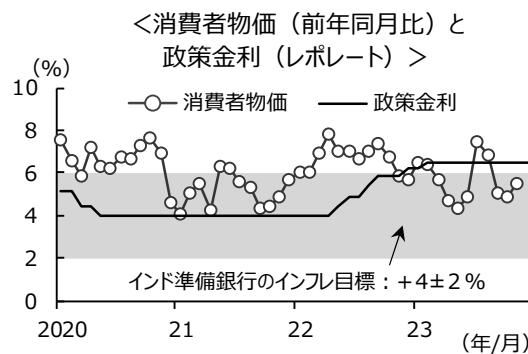
2023年11~12月にかけて5州(ミゾラム州、チャッティスガル州、マディヤプラデシュ州、ラジャスタン州、テランガナ州)で州議会選挙が実施され、うち3州(ラジャスタン州、マディヤプラデシュ州、チャッティスガル州)で現与党のBJP(インド人民党)が過半数の議席を獲得した。事前の世論調査では、3州でBJPと最大野党(国民會議派)が接戦になる可能性が示唆されていたが、事前予想に反する大勝となった。同選挙は2024年に予定されている下院総選挙の前哨戦として位置付けられており、下院議員の1割強を占める重要州でBJPが大勝したこと、現与党連合が下院総選挙でも過半数の議席を獲得するとの見方が強まっている。企業寄りの政策を標榜するモディ政権続投への期待を背景に株式市場も好調が続いている。主要株価指数であるSENSEX指数は州議会選挙の開票翌日に最高値を更新した。

今後の政治・経済を展望するうえで重要なイベントは、2024年2月初に公表予定の2024年度予算案である。財政再建が喫緊の課題となるなか、政府が低所得者層の支持獲得に向けた零細企業や農家向けの大規模な支援策を打ち出すかが注目される。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementationを基に日本総研作成



(資料) Reserve Bank of Indiaを基に日本総研作成

中 国 景気は引き続き減速

■内需が低調

足元の中国景気は、内需の不振を主因に減速している。とくに、個人消費の停滞が目立っている。小売売上高（季調値）は2023年年初をピークに緩やかな減少傾向が続いている（右上図）。8月以来、メーカーの大幅な値下げなどを背景に、自動車販売台数の伸びが加速しているものの、消費全体を押し上げるには至っていない。中国最大のオンライン通販セール「独身の日（11月11日）」の取引高は前年比+2.1%と増加したもの、コロナ禍前には同+10%を超えるペースで増加していたことを踏まえると、その勢いは弱い。

個人消費が低迷している要因として、次の2点が挙げられる。第1に、雇用・所得環境の改善が遅れていることである。一人当たり可処分所得の伸びは、コロナ禍前に比べて低位にとどまっている。コロナ禍で解雇や給与引き下げといった動きが広がった後遺症に加え、ゼロコロナ政策が解除された後も企業活動の回復が緩慢で、労働者への所得分配が進んでいない。

第2に、逆資産効果である。住宅価格と株価は、2023年春先にかけて持ち直しの動きがみられたものの、年後半は下げ足を速めている。不動産市場や株式市場の低迷を受けて、富裕層をはじめとする多くの国民が保有する資産価値が減少しており、消費意欲の低下につながっている。

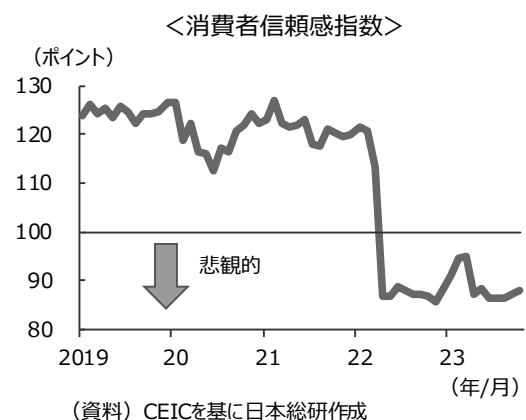
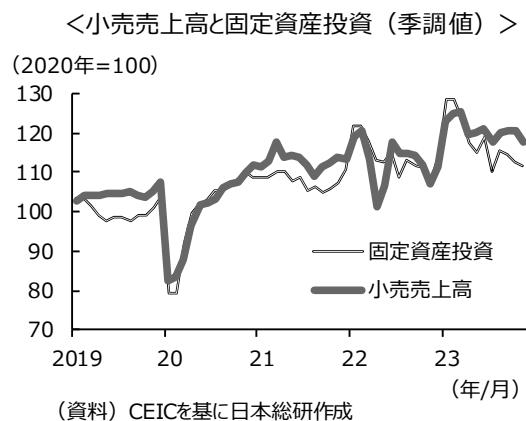
企業の投資活動も低迷している。なかでも、不動産開発投資の大幅減少が固定資産投資全体を押し下げている。地方債の前倒し発行などの対応策を受けて、地方政府によるインフラ投資には持ち直しの兆しがみられるものの、投資全体を回復させるほどの力強さはない。

夏場以降、政府は様々な景気浮揚策を講じているものの、足元の内需停滞が深刻であるため、10~12月期の成長率は低位にとどまる可能性が高い。

■景気減速は当面持続

景気減速は2024年以降も続く見込みである。その要因として、①消費マインドの低迷、②輸出の低迷、③不動産不況の三つが挙げられる。まず、雇用・所得環境の改善が限定的と考えられることから、家計の節約志向が強まり、消費意欲は2024年に入ても低い状態が続くと予想される（右下図）。外需の勢いも引き続き弱く、2023年11月の製造業PMIの新規輸出受注指数は46.3と、8カ月連続で節目となる50を割っている。不動産市場の調整圧力も根強く、関連需要や不動産関連企業の業況の回復には、相当の時間を要する見込みである。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2022年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,734	7,608	3,599	4,668	4,958	4,072	13,191	4,043	179,806	33,911	4,088
人口(百万人)	51.6	23.3	7.5	5.6	66.1	32.7	274.9	111.6	1,411.8	1,382.9	99.5
1人当たりGDP(米ドル)	32,407	32,703	48,162	82,807	7,501	12,454	4,799	3,624	12,736	2,452	4,110

(注1) インドの表1~10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.3	6.6	6.4	8.9	1.5	3.3	3.7	5.7	8.4	9.1	2.6
2022年	2.6	2.6	-3.5	3.8	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0	7.2	8.0
2021年1~3月	2.4	9.6	8.2	3.9	-2.5	-0.2	-0.7	-3.8	18.7	3.4	4.9
4~6月	6.4	8.1	7.6	17.3	7.7	16.2	7.1	12.0	8.3	21.6	6.6
7~9月	4.1	4.2	5.5	8.7	-0.2	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.1	-6.0
10~12月	4.3	5.1	4.7	6.6	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.2	5.2
2022年1~3月	3.1	3.8	-3.9	4.0	2.2	4.8	5.0	8.0	4.8	4.0	5.1
4~6月	2.9	3.5	-1.2	4.5	2.5	8.8	5.5	7.5	0.4	13.1	7.8
7~9月	3.2	4.0	-4.6	4.0	4.6	14.1	5.7	7.7	3.9	6.2	13.7
10~12月	1.4	-0.7	-4.1	2.1	1.4	7.1	5.0	7.1	2.9	4.5	5.9
2023年1~3月	0.9	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.6	5.0	6.4	4.5	6.1	3.3
4~6月	0.9	1.4	1.5	0.5	1.8	2.9	5.2	4.3	6.3	7.8	4.1
7~9月	1.4	2.3	4.1	1.1	1.5	3.3	4.9	5.9	4.9	7.6	5.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	8.4	15.6	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年	1.4	-1.8	0.2	2.7	0.4	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2022年3月	4.7	3.2	-1.3	4.4	0.2	6.9	2.7	370.1	5.0	1.4	9.6
4月	4.8	4.9		5.4	-0.4	6.2	1.6	5.0	-2.9	5.6	11.3
5月	8.8	2.4		11.1	-2.3	6.9	1.9	6.6	0.7	20.7	12.1
6月	3.3	-2.3	2.6	3.3	-0.5	14.4	2.5	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	2.7	-2.3		1.8	6.0	14.9	6.2	12.1	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	-1.9		1.0	14.6	15.2	8.6	12.3	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-8.9	-0.6	1.1	3.0	10.4	6.7	12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-8.4		-0.6	-4.3	4.2	7.8	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-9.8		-3.7	-5.3	4.8	3.5	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	3.3	10.1	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-14.0	-24.5		-2.8	-4.8	1.3	3.4	14.4	2.4	4.5	-9.1
2月	-8.4	-10.6		-9.3	-2.4	4.8	3.8	7.8	2.4	5.9	3.3
3月	-7.6	-16.9	3.8	-3.8	-3.9	4.1	-0.7	9.0	3.9	1.5	-1.7
4月	-9.3	-23.3		-6.3	-8.7	-3.0	-14.5	9.6	5.6	5.5	0.2
5月	-7.8	-16.4		-10.4	-3.0	5.1	15.2	8.1	3.5	6.3	-0.5
6月	-6.2	-17.8	2.8	-6.1	-5.0	-1.6	-0.2	2.4	4.4	3.5	2.9
7月	-8.3	-15.8		-0.2	-4.7	-0.2	2.6	4.1	3.7	5.3	3.6
8月	-0.8	-11.1		-12.7	-7.7	-0.6	0.8	7.4	4.5	9.3	4.3
9月	2.9	-7.2	4.4	-1.1	-6.3	0.4	-1.9	9.6	4.5	4.9	3.8
10月	1.2	-1.9		7.4	-4.3	0.9		1.3	4.6	10.4	4.5
11月	3.3	2.9			-0.4				6.6		6.3

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2022年3月	4.2	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.3	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.5	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.6	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.3	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.5	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.3	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.0	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.3	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9			-0.4			2.9	4.1	-0.5	3.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	4.1	2.3
2022年3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.2		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.2	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.5		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.4		4.5	5.2		
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.4		4.8	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0		
10月	2.1	3.4	3.0		0.8	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3		2.9						5.0		

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2022年3月	63,787	18.8	43,494	21.2	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,880	19.6
4月	57,843	12.9	41,460	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,538	10.0
5月	61,591	21.4	42,043	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,526	10.5
6月	57,680	5.3	42,182	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,522	11.7
7月	60,242	8.6	43,226	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,613	4.3
8月	56,606	6.5	40,299	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,672	7.7
9月	57,176	2.3	37,517	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,953	8.0
10月	52,428	-5.8	39,913	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,827	-4.2
11月	51,772	-14.2	36,112	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,388	-5.6
12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,345	-16.4	31,504	-21.2	37,203	-36.9	37,399	-7.9	20,250	-4.6
2月	49,998	-7.7	31,040	-17.1	36,473	-9.3	37,750	-2.2	22,376	-4.8
3月	54,887	-14.0	35,179	-19.1	46,780	-1.8	44,068	-5.2	27,654	-4.2
4月	49,451	-14.5	35,936	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,723	-7.7
5月	52,061	-15.5	36,105	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,341	-4.6
6月	54,294	-5.9	32,319	-23.4	43,068	-11.2	39,427	-15.0	24,826	-6.4
7月	50,507	-16.2	38,727	-10.4	44,162	-8.7	39,254	-14.6	22,143	-6.2
8月	52,034	-8.1	37,359	-7.3	45,781	-3.4	39,699	-13.3	24,280	2.6
9月	54,658	-4.4	38,807	3.4	48,584	-5.1	39,948	-9.6	25,476	2.1
10月	55,025	5.0	38,098	-4.5	48,551	1.7	42,478	6.8	23,579	8.0
11月	55,776	7.7	37,469	3.8			41,331	5.9		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,693	14.5	3,357,143	29.6	422,004	44.6	336,167	18.9
2022年	352,094	17.6	291,897	26.0	78,978	5.7	3,544,434	5.6	451,073	6.9	371,715	10.6
2022年3月	31,315	22.3	26,497	44.0	7,183	6.0	272,869	13.4	44,574	26.4	34,749	16.9
4月	29,874	16.5	27,322	47.9	6,142	6.2	268,965	2.2	39,698	29.1	33,253	25.0
5月	27,530	23.0	21,510	27.2	6,319	6.3	303,899	15.5	39,004	20.8	30,858	17.8
6月	32,795	28.7	26,141	40.9	6,644	1.0	323,407	15.4	42,280	30.1	33,073	21.5
7月	30,247	30.9	25,473	31.5	6,218	-4.2	327,463	16.4	38,336	7.9	30,747	10.4
8月	31,701	40.2	27,929	30.2	6,430	-1.7	310,386	5.9	37,018	10.9	35,033	28.2
9月	31,729	19.2	24,765	20.1	7,183	7.3	318,243	4.4	35,391	4.7	30,038	10.7
10月	28,108	2.2	24,726	11.9	7,711	20.1	293,614	-1.8	31,602	-11.5	30,510	5.4
11月	28,133	4.2	24,059	5.3	7,100	13.1	290,615	-10.4	34,890	9.7	29,120	-8.6
12月	29,846	1.0	23,828	6.6	5,799	-7.7	296,900	-12.6	38,085	-3.0	29,096	-15.6
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.4	5,254	-13.1	284,447	-12.0	35,799	1.6	23,644	-25.8
2月	25,731	5.9	21,321	4.1	5,078	-18.1	208,806	-2.8	37,014	-0.4	26,122	11.9
3月	29,048	-7.2	23,416	-11.6	6,531	-9.1	302,648	10.9	41,958	-5.9	29,783	-14.3
4月	23,780	-20.4	19,284	-29.4	4,904	-20.2	288,739	7.4	34,646	-12.7	27,975	-15.9
5月	26,485	-3.8	21,707	0.9	6,474	2.4	281,292	-7.4	34,970	-10.3	28,146	-8.8
6月	26,771	-18.4	20,601	-21.2	6,703	0.9	283,608	-12.3	34,345	-18.8	29,760	-10.0
7月	25,479	-15.8	20,862	-18.1	6,165	-0.9	280,907	-14.2	34,509	-10.0	30,068	-2.2
8月	24,958	-21.3	21,998	-21.2	6,702	4.2	284,048	-8.5	38,420	3.8	32,761	-6.5
9月	26,547	-16.3	20,747	-16.2	6,732	-6.3	296,739	-6.8	34,464	-2.6	30,682	2.1
10月	26,569	-5.5	22,147	-10.4	6,364	-17.5	274,213	-6.6	33,545	6.1	32,253	5.7
11月	26,059	-7.4	21,999	-8.6			291,935	0.5	33,900	-2.8	31,122	6.9

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2022年3月	63,811	28.3	38,773	20.0	52,415	-6.7	42,753	20.4	26,813	15.4
4月	60,213	18.3	36,669	27.1	54,274	1.2	41,075	21.3	25,006	19.4
5月	63,168	31.8	39,936	27.5	54,123	0.2	41,655	33.3	27,045	22.6
6月	60,150	19.3	37,686	19.4	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,600	22.3
7月	65,260	21.6	38,278	19.3	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,116	23.1
8月	66,028	28.0	37,343	3.5	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,418	19.4
9月	61,013	18.2	32,442	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,487	14.3
10月	59,167	9.9	36,894	8.1	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,147	-3.0
11月	58,848	2.6	32,494	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,504	4.9
12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	59,020	-2.6	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,570	-9.4	24,899	7.5
2月	55,381	3.6	28,686	-9.5	42,254	-4.7	32,094	-3.9	23,490	1.1
3月	59,638	-6.5	30,970	-20.1	51,952	-0.9	38,523	-9.9	24,936	-7.0
4月	51,970	-13.7	29,225	-20.3	47,762	-12.0	33,826	-17.6	23,195	-7.2
5月	54,292	-14.1	31,236	-21.8	45,163	-16.6	34,099	-18.1	26,190	-3.2
6月	53,038	-11.8	26,352	-30.1	50,290	-12.1	34,743	-19.4	24,768	-10.3
7月	48,729	-25.3	30,232	-21.0	47,999	-7.5	34,993	-20.0	24,121	-11.0
8月	51,002	-22.8	28,746	-23.0	49,051	-0.1	36,491	-13.6	23,920	-12.8
9月	50,975	-16.5	28,478	-12.2	56,833	-0.1	35,918	-9.0	23,384	-8.3
10月	53,442	-9.7	32,329	-12.4	51,843	2.9	37,952	1.5	24,411	10.2
11月	51,998	-11.6	27,674	-14.8			36,671	0.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,885	30.1	2,686,731	30.0	613,052	55.4	332,843	26.7
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,967	16.8	359,575	8.0
2022年3月	25,065	27.4	21,962	30.8	11,768	23.4	230,017	0.4	63,091	29.0	32,610	13.7
4月	24,397	17.8	19,757	21.9	11,463	29.1	222,674	0.0	58,058	26.1	32,790	17.3
5月	24,608	29.3	18,609	30.7	11,879	30.2	227,787	3.4	61,126	57.4	32,873	15.2
6月	27,526	36.7	21,004	22.0	12,522	26.4	230,100	-0.3	64,353	52.9	32,157	15.6
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,223	1.2	63,771	38.2	30,561	4.3
8月	27,828	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,392	-0.6	61,879	37.2	31,119	13.0
9月	24,726	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	236,092	-0.5	63,372	12.6	28,391	4.9
10月	24,176	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	211,906	-1.3	57,910	8.0	27,854	6.5
11月	23,403	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	224,831	-11.1	56,950	7.4	28,359	-7.4
12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	227,893	-7.5	61,219	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,872	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	192,597	-21.1	52,826	0.5	22,994	-24.1
2月	21,246	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	196,778	4.3	53,581	-4.1	23,296	-7.9
3月	23,069	-8.0	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,419	-2.0	60,921	-3.4	28,330	-13.1
4月	20,926	-14.2	15,348	-22.3	9,746	-15.0	203,177	-8.8	49,055	-15.5	25,244	-23.0
5月	23,006	-6.5	21,280	14.3	10,919	-8.1	216,003	-5.2	57,481	-6.0	26,039	-20.8
6月	21,253	-22.8	17,150	-18.3	10,645	-15.0	214,275	-6.9	53,465	-16.9	26,565	-17.4
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,364	-15.2	201,391	-12.1	52,952	-17.0	27,001	-11.6
8月	21,230	-23.7	18,880	-14.8	10,833	-13.0	216,626	-7.2	60,422	-2.4	29,322	-5.8
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,315	-14.1	221,237	-6.3	53,839	-15.0	28,483	0.3
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,539	-4.4	218,213	3.0	63,451	9.6	29,519	6.0
11月	23,410	0.0	19,586	3.3			223,539	-0.6	54,480	-4.3	29,579	4.3

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	印度	ベトナム
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,192	670,412	-191,048	3,324
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,450	-58,244	837,928	-264,895	12,140
2022年3月	-24	4,721	-4,763	3,719	2,067	6,250	4,535	-4,586	42,853	-18,517	2,139
4月	-2,370	4,791	-4,665	3,017	-1,468	5,478	7,565	-5,321	46,291	-18,360	464
5月	-1,577	2,107	-4,673	1,622	-1,519	2,922	2,901	-5,560	76,111	-22,123	-2,014
6月	-2,470	4,495	-8,732	3,271	-1,078	5,269	5,137	-5,877	93,307	-22,073	916
7月	-5,018	4,948	-3,511	2,218	-3,503	3,567	4,128	-5,997	98,240	-25,436	186
8月	-9,422	2,956	-1,690	3,539	-3,746	3,872	5,778	-6,025	76,995	-24,861	3,914
9月	-3,837	5,075	-5,723	4,743	-534	7,003	4,956	-4,829	82,151	-27,981	1,647
10月	-6,739	3,019	-2,659	2,385	-320	3,931	5,591	-3,313	81,707	-26,309	2,655
11月	-7,076	3,617	-3,459	2,529	-1,116	4,730	5,097	-3,717	65,785	-22,060	761
12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,965	-4,521	69,007	-23,134	1,822
2023年1月	-12,675	2,342	-3,244	3,829	-4,650	4,195	3,881	-5,744	91,850	-17,027	650
2月	-5,384	2,354	-5,781	5,656	-1,113	4,485	5,402	-3,905	12,027	-16,568	2,826
3月	-4,751	4,209	-5,172	5,545	2,719	5,979	2,828	-5,101	77,229	-18,963	1,453
4月	-2,519	6,711	-4,659	3,198	-1,472	2,854	3,936	-4,843	85,562	-14,410	2,731
5月	-2,231	4,869	-3,368	3,774	-1,849	3,479	427	-4,445	65,289	-22,510	2,107
6月	1,257	5,967	-7,222	4,684	58	5,518	3,451	-3,942	69,333	-19,120	3,195
7月	1,778	8,495	-3,837	4,261	-1,978	3,785	1,292	-4,199	79,517	-18,442	3,067
8月	1,032	8,613	-3,270	3,209	360	3,728	3,118	-4,131	67,422	-22,001	3,439
9月	3,683	10,329	-8,249	4,029	2,093	5,205	3,405	-3,582	75,501	-19,375	2,199
10月	1,583	5,769	-3,291	4,525	-832	2,719	3,474	-4,175	55,999	-29,907	2,734
11月	3,778	9,795		4,660		2,649	2,412		68,395	-20,580	1,543

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	85,228	117,976	43,671	76,373	-10,268	14,529	3,511	-5,943	352,886	-38,691	-8,149
2022年	29,831	100,829	37,913	90,239	-15,742	12,525	12,874	-18,116	401,855	-66,984	-1,074
2022年2月	5,867				-705			-781			
3月	6,771	31,459	11,054	25,474	980	1,364	553	-2,053	85,330	-13,404	-1,677
4月	130				-1,699			-2,410			
5月	3,796				-2,614			-2,986			
6月	6,064	24,246	4,420	24,477	-2,798	664	3,947	-2,578	73,773	-17,945	-4,963
7月	1,699				-3,926			-2,308			
8月	-2,912				-3,293			-2,561			
9月	2,089	22,050	14,814	23,413	-86	4,234	4,629	-1,140	139,636	-30,885	1,661
10月	1,630				411			399			
11月	-223				-522			-185			
12月	2,677	23,074	7,627	16,956	854	6,018	3,745	-200	103,116	-16,817	3,905
2023年1月	-4,212				-2,446			-2,190			
2月	-518				509			-365			
3月	158	19,245	5,437	23,711	3,964	977	2,960	-2,265	81,530	-1,336	4,270
4月	-793				-240			-1,294			
5月	1,927				-3,162			-2,066			
6月	5,874	22,287	6,381	23,547	868	2,015	-2,207	-665	64,728	-9,195	7,860
7月	3,737				-508			-594			
8月	4,985				401			-905			
9月	5,421	27,216		22,288	3,406	1,975	-860	-601	62,600		9,673
10月	6,796				665						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2022年3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,600	345,464	203,104	110,000	132,935	91,904	3,171,807		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2022年3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾經濟論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計處	香港統計月刊 香港对外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF SI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF SI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2023年12月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。